

NECキャピタルソリューション株式会社
CSR レポート 2013

Solution for Value-Creation

Solution for Value-Creation



● 発行
2013年6月(年1回発行)

● この冊子に関するお問い合わせ先
コミュニケーション部 CSR推進室 TEL.03-5476-5910 FAX.03-5476-8950

本冊子2,000部の印刷により発生するCO₂(2トン)は、「長野県木質ペレットストーブの使用によるJ-VERプロジェクト」でCO₂の発生を削減することにより、オフセット(相殺)されています。
(J-VER 識別番号 JP-200-000-000-011-177・178)





スピーディで正確な書類準備で、契約締結をスムーズに!



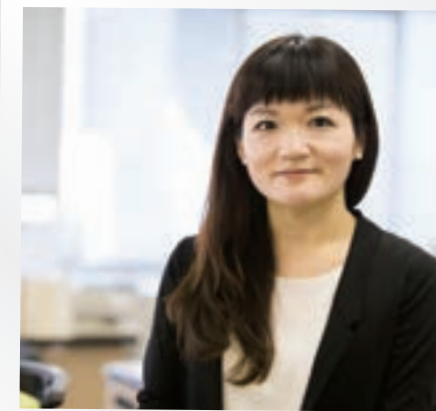
数値の信頼性を高めることが、会社や社会への貢献



効率化をいつも意識し、業務を行うことを心掛ける



お客様とお客様を繋ぐパイプラインになる!



課題解決の場は世界へ! グローバルビジネスを推進



相談型営業で、お客様のベストパートナーを目指す!

Solution for Value-Creation

持続的に発展可能な豊かな社会の実現に向けて



ファイナンスとICTで被災地復興を加速したい!



社員が私のお客様、迅速・丁寧な対応を心掛ける



ペーパーレス化推進で環境負荷を軽くする



新システム導入による業務効率化



社会インフラの実現のため、お客様へ迅速・正確なサービスの提供



早く正確な分析で、円滑な社内意思決定に貢献したい

編集方針・対象範囲

■ 編集方針

NECキャピタルソリューションはWeb版と冊子版、2つの「CSRレポート」を発行しています。冊子読者の皆様にも2012年度のCSR活動とその成果を詳細にお伝えできるよう、冊子版の掲載情報充実を図りました。なお、Web版には、冊子版の紙面の都合上掲載されていない情報が多数掲載されています。
URL <http://www.necap.co.jp/csr/>

■ 対象範囲

対象組織：NECキャピタルソリューショングループ
対象期間：データは2012年4月1日～2013年3月31日の実績(活動については直近のものを含みます)

■ 参考にしたガイドライン

環境報告書ガイドライン 2007年度版 (2007年4月環境省)
環境会計ガイドライン 2005年度版 (2005年2月環境省)
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン」第3巻(G3)

■ 発行日

2013年6月(年1回発行)

■ この冊子に関するお問い合わせ先

コミュニケーション部 CSR推進室

目次

編集方針・対象範囲	1	株主・投資家のために	22
トップコミットメント	3	社員のために	23
NECキャピタルソリューションの持続的な成長に向けて	5	地域社会のために	25
特集 NECキャピタルソリューションのサステナビリティ		環境のために	27
・環境ビジネスへの取り組み	7	マネジメント	31
・東北地域の再生につながる復興支援	9	健全な企業経営	31
・地域活性化を目指すリサ・パートナーズ	11	会社概要	34
CSRマネジメント			
NECキャピタルソリューションのCSR	13		
CSR行動指針と2012年度の取り組み一覧	15		
ステークホルダー別報告			
お客様のために	17		

事業と直結した社会貢献が 当社が目指すCSR活動です。

NECキャピタルソリューション株式会社
代表取締役社長

安中 正弘

事業活動がCSRになることを目指す

当社では、事業活動の計画を立案する際に、常に「これはCSRの観点からみてどうなのか」という視点を持ち、CSRが事業活動の中で常に優先されるべき課題としています。事業活動の成果がCSR活動として評価されること、そのベクトルが常に同じであることに注力しています。

2011年度、当社は「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」を目指すべく、中期計画2011を発表しました。その中で、NECグループ企業理念^{※1}の実現に向け、グループ国内唯一の金融会社として、ICTのリースビジネスに加え、多様なキャピタルソリューション^{※2}を展開し、より豊かな社会の実現に貢献するために、社員一人ひとりが課題の解決に向けた行動を起こすための「CSR行動指針」を策定しました。その中心にあるのは、事業そのものが社会貢献に寄与する価値を創造するという概念です。

お客様のニーズを解決する事が基本

「CSR行動指針」の最初にある「顧客満足と信頼の獲得(CS)」は、事業活動とCSR活動を直結させることをビジョンとして示したものです。お客様の方針や課題を正確に理解し解決することは、社会のニーズや課題を解決する事でもあります。そして適時、適切にスピード感を持って提供する。そのためには、お客様のどのような小さな声にも耳を傾け、応えていくことが大切です。社員全員が、お客様に応える、事業活動を通じて社会に貢献する、研ぎ澄まされた情報感度を持つことが重要です。このような社員の能力や資質を高めるために、カイゼン活動や課題解決のための社内教育制度、ケース紹介も含めた社内情報共有システムの構築を進めてまいりました。社内の改革については、ようやくその基礎が固まりつつあり、今後その概要がご報告できると確信しています。

また、バックボーンとなる、ステークホルダーに対して関係法令を遵守するとともに公正な関係を築いていく、コンプライアンス体制や内部統制システム、東日本大震災の被災地に対する支援、

さらに日本の労働人口が減少することに対応して、社員のワークライフバランスや、人種・性別・宗教等の文化的・社会的背景による分け隔てをせず、多様な人材を雇用するダイバーシティの施策を構築していくことにも注力してまいりました。

「DBJ環境格付融資^{※3}」で9年連続最高ランクを獲得

具体的なCSR活動の成果では、「DBJ環境格付融資」で9年連続となる最高ランクの格付け及び4回目となる特別表彰(最高ランク評価の中でも評価点200点(最高点250点)を超える企業を対象)を獲得しました。「エコリース・エコファイナンス」取り組みの高度化やエコビジネスの普及促進のための活動、NECグループならではのライフサイクルマネージメントサービスの推進などが注目され、環境金融の模範となる好例として高い評価をいただきました。

「エコリース・エコファイナンス」とは、優れたエコプロダクツ製品のリースや環境に貢献する取引を認定し、その認定基準に、環境影響評価やLCA(Life Cycle Assessment)評価などの観点から見直しを行い、生物多様性保全への貢献活動を導入しました。

エコビジネスについては、2010年度から開始した「社内エコファンド制度」を進化させ、さらなる普及促進に努めました。

NECグループならではのライフサイクルマネージメントサービスの推進では、ICT資産の調達・運用・廃棄にわたるライフサイクルマネジメントの効率化を可能とする「PITマネージドサービス」によりお客様のICT資産にかかるエネルギー使用量の把握のみならず、その改善に向けたソリューションの提供を通じて、お客様のライフサイクル全体の環境負荷低減に向けた取り組みを進めてまいりました。

ICTと環境金融の融合を目指して積極的な活動を実践し続けてきたことは、当社の事業活動が、社会貢献につながる活動として外部から高く評価されていることの証でもあります。

引き続き、これらの環境ビジネスを通じて豊かな社会に貢献してまいります。

被災地企業の復興をサポートする 「環境・復興支援シンジケートローン^{※4}」

さらに、2011年度に引き続き被災地復興支援活動を展開しました。その代表的なものが「環境・復興支援シンジケートローン」の組成です。既に2012年2月に同様の趣旨のシンジケートローンの組成を行い、融資予定枠60億円の融資実行しました。そこで、継続して東北地域における資金需要に対応するために第2弾として2013年3月に130億円のシンジケートローンを組成しました。前回組成したシンジケートローンでは東北の地銀各行との組成でしたが、今回はその参加行の範囲を全国に拡大し、広く資金を募ることにしました。

この資金は、BCM(事業継続マネジメント)が確立された防災都市の構築や再生可能エネルギーを中心としたスマートシティの構築、あるいは次世代医療・介護システムの構築などに向けた、東北地域の震災復興とさらなる発展に向けた取り組みに活用される予定です。

また、これに関連して、2012年3月からNECと連携し、東北地域におけるNEC製のICT製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引などについて、特別優遇料率を提供するキャンペーンも展開しました。

今後も、東日本大震災被災地の復興と発展を継続的に支援することを通じて、持続的に発展可能な豊かな社会形成に向けた取り組みを推進してまいります。

NECグループとしてのボランティア活動 「NEC“TOMONI”プロジェクト^{※5}」

NECグループとしてグループ社員の自主的なボランティア活動「NEC“TOMONI”プロジェクト」が立ち上がりました。当社社員の有志も、被災地でのボランティア活動に休日返上で取り組んでおります。これは、事業活動としての社会貢献活動がスタートする前から、グループ社員の中で、何かできることはないだろうかという思いからスタートした純粋な社会貢献活動です。主に南三陸町を活動拠点として、がれき処理や福興市のサポートを行っています。

ただし、CSR活動として位置づけるならば、やや不安な面もあります。それは、有志社員の情熱が活動を支えている点です。いずれはグループの事業として、どこかの段階で変わっていくべきだと、個人的には考えています。そのための模索をしていくことが今後求められてくるでしょう。

このような社会貢献活動を通じて、今後も被災地の復興を祈念するとともに、継続的に支援活動を行ってまいります。

社会に貢献する金融業を目指して

当社は、NECグループ国内唯一の金融会社として、ICTのリースビジネスに加え、多様なキャピタルソリューションビジネスを展開してきました。しかし、私は、これからの10年を見据えた時に、従来の金融業としての価値観だけでは当社は生き残れない、と非常に大きな危機感を抱いています。様々な金融商品やキャピタルソリューションで、お客様を側面支援していく金融ビジネスだけではなく、当社のビジネスが直接社会に貢献し、お客様だけではなく、金融機関や投資家、地域の方々や国や自治体、そして当社の社員やお取引先等の全てのステークホルダーに還元できるビジネススキームを構築していくべきだと考えています。

「環境・復興支援シンジケートローン」は、その好例ということがいえるでしょう。また「DBJ環境格付融資」で最高ランクの格付けを維持し続けていることも、当社ならではの環境への取り組みが評価されたからだと思います。このような取り組みをもっと充実させていくことが、当社ならではの存在価値を創造する「価値創造」につながると考えています。

幸いにも当社には、NECとの連携をはじめとした様々なネットワークを有しております。また、事業活動をプランニングする上で、CSRを解決すべき課題として常に念頭におく企業風土がようやくできつつあります。さらに、グループ社員の自主的なボランティアとして「NEC“TOMONI”プロジェクト」も活動しています。2012年度は、このように様々な「価値創造」の芽が開こうとしていました。この「価値創造」の芽をさらに成長させていくことが、私達マネジメントに課せられた課題だと感じております。

2012年度の当社のCSR活動とその基本理念や取り組みを本レポートにまとめさせていただきました。ご一読いただき、ぜひ忌憚のないご意見とご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年6月

※1) NECグループ企業理念「NECはC&Cをとおして、世界の人人々が相互に理解を深め、人間性を十分に発揮する豊かな社会の実現に貢献します」

※2) お客様の「経営資源＝キャピタル」を中心とする幅広い経営課題に対し提供する「解決策＝ソリューション」を表します。

※3) 当社は、株式会社日本政策投資銀行(DBJ)の優遇金利融資(エコ資金)等を活用することにより、エコリース・エコファイナンス物件の導入を推進しています。2012年度は「DBJ環境格付」で200.0点(250点満点)の評価を受け、9年連続となる「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付けを取得しました。

※4) 株式会社日本政策投資銀行を中心に組成されたシンジケートローンを活用して、NEC製を中心とした環境配慮型ICT製品の導入や東日本大震災復興のための取り組みについて、特別優遇料率を適用しています。

※5) NECグループで立ち上げた東日本大震災復興支援活動。グループ社員が実際に被災地へ行き、ボランティア活動を行う活動です。

NECキャピタルソリューションの 持続的な成長に向けて

NECキャピタルソリューションは、付加価値の高いサービスの提供や新規事業分野への取り組みを積極的に行っていきます。事業に関わる社会的課題の解決を通じて、持続可能な社会作りに貢献していくとともに、「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」としての取り組みを続けています。

対処すべき社会課題

環境金融の発展



省エネルギー・省CO₂



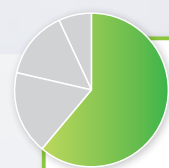
震災復興支援



事業再生



NECキャピタルソリューションの事業概況



貸貸・割賦事業

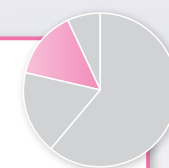
売上高 **1,828** 億円 (2.4%減) 売上総利益 **147** 億円 (17.9%減)

事業内容

主に情報・事務用機器、産業・土木・建設機械等の賃貸(リース・レンタル)業務及び割賦販売業務等を行っています。

■ 事業の概況

ここ数年にわたるリース市場の競争環境激化や、小口リースの新規取扱を政策的に停止したこと等による営業資産の減少により、売上高は前年比44億円減の1,828億円となりました。また、リース会計基準変更による増益効果の低減等により、売上総利益は前年比32億円減の147億円となりました。



営業貸付事業

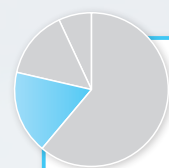
売上高 **43** 億円 (5.8%減) 売上総利益 **35** 億円 (10.4%減)

事業内容

主に金銭の貸付・ファクタリング*1等を行っています。

■ 事業の概況

売上高は前年比3億円減の43億円、売上総利益は前年比4億円減の35億円となりました。



リサ事業

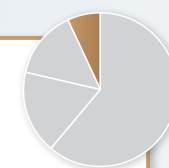
売上高 **276** 億円 (6.2%増) 売上総利益 **42** 億円 (1.9%減)

事業内容

主にプリンシパル投資*2業務、ファンド業務、インベストメントバンキング業務等を行っています。

■ 事業の概況

売上高は大型の不動産売却があったこと等により、前年比16億円増の276億円となりました。また、売上総利益は前年比微減の42億円となりました。



その他の事業

売上高 **176** 億円 (15.9%増) 売上総利益 **16** 億円 (5.2%減)

事業内容

物品売買、賃貸取引の満了・中途解約に伴う物件売却、保守料の回収代行業務等を行っています。

■ 事業の概況

売上高は解約満了売上の増加等から前年比24億円増の176億円となりました。売上総利益は前年比1億円減の16億円となりました。

注:2013年3月期実績 ()内は前年比

用語解説

- ※1「ファクタリング」:多数の買掛先を持つお客様の支払手形を廃止し、当社がお客様に代わり一括して買掛先に対し、期日前払いすること。
※2「プリンシパル投資」:自己資金による投資のこと、あるいは自己資金での投資を行う運用機関のこと。

本業を通じた社会課題の解決事例

特集①

環境ビジネスへの取り組み



特集②

東北地域の再生につながる復興支援



特集③

地域活性化を目指すリサ・パートナーズ





環境ビジネスへの取り組み

これまでの企業が取り組んできた事業には、社会と利害が相反する「二律背反関係」にあるものがありました。しかしNECキャピタルソリューションでは、事業を通じて社会に価値をもたらす「共通価値」を追求する取り組みを推進しています。その一例として、環境ビジネスへの取り組みをご紹介します。



再生可能エネルギーの普及・拡大を
迅速な与信・決裁を通じて
スピーディに対応できるサポートをしています。

事業法人第一営業本部長 竹下 惣一

Q 2012年度の環境ビジネス全体に対する取り組み全体についてお聞かせください。

A 環境ビジネスに対する取り組みをご説明する前に、リースビジネスそのものが環境ビジネスであることを皆さんご存知でしょうか？リースビジネスとは、当社が所有して、お客様に貸し出したものを期日が来ると回収する。そして責任を持って処分する。つまり、リースとは自然環境にダメージを与えない循環型社会を提供する環境ビジネスなのです。広義の意味では、当社の主要ビジネス分野の1つであるリースビジネス自体が環境ビジネスであり、当社の事業活動が社会貢献そのものであるとい

えるでしょう。

そのような中で、環境ビジネスへの取り組みとして2012年度に注力してきたのが、再生可能エネルギー、なかでも太陽光発電事業への参画でした。

Q 太陽光発電事業に関するファイナンスでは、どのような活動をされたのでしょうか？

A 東日本大震災による福島第一原発事故は、日本のエネルギー問題を一変させました。再生可能エネルギーの全量買取制度がスタートし、急速に様々な事業者が参入しました。この中には、当社が従来から取引していたお客様もおられました。

太陽光発電の場合、事業者の資金調達は2つに分かれます。1つは資金を金融機関から借り入れて設備を所有するパターンと、リースを活用してリース業者が設備を所有して、リース料金を支払うパターンです。リースを活用する方が、事業スタート時に少額の自己資金で多くの太陽光パネルを設置することができるので、リースの活用を検討されるお客様が多かったです。また、メーカー系リース会社である当社は、様々なメーカーのパネルから、メーカーの特徴を理解した上で技術や効率性といった、事業化には欠かせないアドバイスができるという強みがあります。その結果、2012年度当本部では3件の成約に至ったのです。

Q お客様からは、どのような評価を受けましたか？

A 電力会社の再生可能エネルギー全量買取価格・期間は、再生可能エネルギーの種類ごとに、通常必要となる設置コストなどの実態を反映して、原則として毎年度見直しされます。従って事業を開始したいお客様は、できるだけ早い事業化、特に設備に関するファイナンスをつけて設置場所の地域を管轄する経済産業局へ申請し、経済産業大臣の認定を受ける必要があります。そのために、当社では2週間位を目途に、スピード感をもって迅速な与信・決裁対応をしました。

このようなスピーディな対応ができたのは、当社自体が非常にスリムで身軽な組織体制であるために、意思決定のスピードが速いからです。なかには「本当に社内で検討したのですか？」と驚かれたお客様もおられました。



Q 今後の取り組みについてお聞かせください。

A 再生可能エネルギーに対する需要は、海外からの輸入に頼っている化石燃料に代わるエネルギーの確保という社会的な課題の解決方法として、今後も拡大していくことは間違いないでしょう。この中でも太陽光発電は、安定した発電能力と設備のメンテナンスの簡便さから特に有望視されています。さらに、この1年の間にも様々な技術革新が進んでおり、パネルの価格も設備もかなり安価になってきました。このような社会環境および技術革新の進展によって、今後ますます大規模なメガソーラーから、1～2メガ程度の中堅ソーラーも含め、多くの事業者が参入し、市場規模も拡大することが見込まれます。

当社では、航空会社や鉄道会社、船舶会社の運行システムや時刻の管理システム、チケットの発券システム等、NECが得意としている分野をサポートしてきた実績があります。このようなことはまさに、昨今CSR活動を定義する新たな概念として注目されてきた、事業を通じて社会に価値をもたらす「共通価値」そのものではないでしょうか。そのことを当社はすでに事業として展開してきたのです。

今後も、環境ビジネスへの参画を通じて「共通価値」を創造する活動に注力し拡大していくことで、事業を通じた社会貢献を積み重ねていきたいですね。それが当社の、社会の未来を拓く鍵だと信じています。

東北地域の再生につながる復興支援

東日本大震災から、2年が経ちました。NECキャピタルソリューションでは「環境・復興支援シンジケートローン」を組成し、東北地域の再生につながる復興支援に取り組んできました。また、NECグループ社員有志のボランティア活動「NEC“TOMONI”プロジェクト」では、南三陸町を中心にがれき撤去や福興市のサポートに汗を流しています。



「がんばろう、東北」を合言葉に
ICT復旧から街づくりへ
被災地の着実な歩みを支えています。

東北支店長 羽田 卓郎

Q 震災当時の東北支店の状況は
いかがでしたか？

A 全国の皆様から東北地域に様々なご支援をいただきまして、本当に厚く御礼申し上げます。東北支店自体は、幸いにもパーテーションが外れたり、プリンターが落ちたりした程度の被害しかありませんでした。ただし、社員の中には、津波で自宅が全壊したり浸水した者もいました。なにしろ、1000年に一度の大災害ですから、東北支店のみならず東北全体が大混乱に陥りました。「仕事をしていてもいいのか」というような雰囲気すらありましたね。

Q そのような状況で「環境・復興支援シンジケートローン」が組成されたのですか？

A 東北支店から要望を出したわけではなく、本社の方で「東北地域に対する支援が何

かできないか」ということで始まった取り組みです。東北支店では「がんばろう、東北」を合言葉に一致団結する中、このおかげで勇気づけられました。さらに、社員一同「東北のお客様に貢献していくんだ」という誇りやモチベーションが生まれ、シンジケートローンによる調達を背景に、それまでお断りせざるを得なかった案件に対しても積極的に商談ができるようになりました。

Q どのようなお客様へ
貢献したといえるのでしょうか？

A 東北地域のNECのICT製品を活用いただいているお客様が中心です。業種は限定していませんが、中でも官公庁・自治体、病院等の公共的なインフラ関連のお客が多いですね。この中には、津波によって庁舎そのものが流されてしまった自治体も含まれています。2012年度は、約60億円

がシンジケートローン関連を通じて東北に投入され、本社を経由した営業活動も盛んに行われました。東北支店はもちろん、全社一丸となって東北地域のお客様に対して積極的なサポートを展開していったのです。

Q 東北支店独自の取り組みは
あったのですか？

A 先程も申し上げましたが、東北支店の社員は全て被災者です。震災直後は、支店全員が意気消沈する中で、支店として団結していこうという活動を展開しました。メンタルな部分の太い絆を築こうという取り組みです。具体的には、社員からのアイディアで復興用のカレンダーを購入しお客様に配布することや、「がんばろう、東北Tシャツ」を製作し、支店全員に支給しました。そのようにして、東北支店全員でこの震災という未曾有の苦難を乗り越えていこうという「支店内ムーブメント」を創り上げていったのです。そのような矢先に立ちあがったのが、「NEC“TOMONI”プロジェクト」でした。

Q 「NEC“TOMONI”プロジェクト」では、
どのような活動をしていたのですか？

A 「NEC“TOMONI”プロジェクト」とは、NEC及びグループ社員の有志による自主的なボランティア活動です。2011年7月から活動を開始しました。東北支店からは5名が自主的に参加しています。被災地域でのがれき撤去や南三陸町で開催されている福興市などのイベント設営準備や販売員としてのサポート活動を行っています。作業を終えた後、宿泊先の旅館では、全国のNECグループの社員、および地元の方や住民の方と盛んに交流をしていたと聞いております。「次回はこのような活動をしよう」「このようなやり方がいいのではないか」といった真剣な議論もされていたようです。

支店では、「NEC“TOMONI”プロジェクト」に参加していないメンバーの有志で福興市に買物に出かけました。買物をする事自体も被災地での消費になり、復興につながるからです。

Q 今後のビジョンをお聞かせください。

A 今後、当社が組成する「環境・復興支援シンジケートローン」も第3弾、第4弾と増えてくれればいいと思いますが、いずれにしても、復旧・復興が最優先されるお客様のリース調達の分野を支援しているのが実情です。しかし、本来の意味での東北地域の復興には、まだまだ時間がかかるというのが、私の実感です。市街地、特に津波で流された沿岸部では、津波襲来による傷跡として基礎部分がむき出しになった状態のエリアが大半を占めています。さらに福島の方は、原発事故関連で震災以降、立ち入りすらできないエリアもあります。このような手つかずのエリアが散見される背景にあるのは、「放射線汚染による立ち入り禁止区域」「移住住宅エリア・商業施設エリアの確保、検討」、「資材不足・人手不足による復興工事の遅れ」等が大きく影響しております。

2012年度でも、多くの自治体で消防や防災などのインフラ整備は順調に進んでいる反面、「真の復興」となるまでにはまだまだ多くの時間がかかると思います。不幸な震災の経験を経て、地域住民誰もが納得する「街づくり」には、様々な解決すべき課題が横たわっています。その課題解決には、NECグループを始めとした民間の知恵が結集することも重要だといえるでしょう。

NECグループでは、新たな街づくりに最適なシステム、ソリューションの提案をさせていただいて、東北地域の皆様とともに魅力あふれる強い東北への復興支援活動をさせていただきます。今は一歩一歩、着実に復興への歩みを続けていきます。東北地域の中で、今後とも我々は何ができるのか、その課題を一つひとつ地道に解決してまいります。

地域活性化を目指すリサ・パートナーズ

NECキャピタルソリューションの子会社であるリサ・パートナーズ(以下、「リサ」という。)は、地方銀行や信用金庫などの地域金融機関と提携し事業再生ファンドを多数組成しています。2013年3月末に「中小企業金融円滑化法」の期限が到来したこともあり事業再生への対応策として期待されています。

地域経済の核となる 中小企業の活性化につながる 社会貢献を推進していきます。

株式会社リサ・パートナーズ

代表取締役社長

田中 敏明

取締役投資銀行本部長 兼 法人営業部長

長廣 伸幸

 NECキャピタルソリューションにおける
リサの位置づけをお聞かせください。

田中：リサは2010年12月にNECキャピタルソリューションの連結子会社となりました。リサに期待されているのは、1998年の設立以来培ってきた企業投資、債権投資及びアドバイザリーサービスをはじめとした金融ソリューションの提供による収益源の多様化です。最近では、事業再生や成長企業支援等に関わるソリューションビジネスをワンストップで提供できる数少ない国内系投資銀行として注目されています。

 事業再生に関わるソリューションとは
どういうものなのでしょうか？

田中：事業再生においては、対象となる企業は過剰債務に陥っており、その企業の抱える様々な課題を解決することが求められます。リサでは、企業・不動産などのデューデリジェンス(適正評価)を皮切りに、事業再生計画の策定支援やノンコア事業売却・資産処分、コスト削減などの計画実行支援、経営モニタリングまで事業再生における業務をワンストップで提供できる体制を構築しています。

長廣：リサは、金融機関出身者を中心に、公認会計

士、弁護士や不動産鑑定士など専門性の高い人材をそろえるとともに、日本有数の規模を誇る金融機関ネットワークを構築していることが大きな強みといえます。なかでも債権管理回収業務を担う子会社のリサ企業再生債権回収は格付機関から「能力が高い」という評価も受けています。このような人材等のリソース、全国規模のネットワークに、設立以来培ってきた企業、債権、資産などの価値を正確に測るノウハウを有機的に結合することで、多様な案件にワンストップでソリューションを提供することができるのです。

田中：メガバンクや証券会社等でも投資銀行部門がありますが、リサは大組織ではない少数精鋭のプロ集団です。そういったプロ人材が、スピーディかつ柔軟にチームを組んで企業のニーズに対応できることが、私たちの持ち味でもあります。

 昨今注目されている地域企業再生ファンド
についてお聞かせください。

田中：2009年12月に中小企業金融円滑化法が施行され、金融機関は、中小企業からの借入金の返済条件変更の申し入れに対応するよう努力義務が課せられました。この法律によって、企業の倒産件数の増加を食い止めた

ことはもちろん良かったと思いますが、返済条件緩和に伴って、すでに競争力を失っている企業が抜本的な事業の建て直しに取り組んでこなかったという側面もあります。そういった中で、今年3月に中小企業金融円滑化法の期限を迎え、各金融機関では、どのように企業の再生に取り組んでいくべきかという問題に直面しています。この問題は、放置しておく金融機関自身の財務諸表の悪化にもつながることから、そこで、リサの事業再生に関わるソリューションが注目されたのです。

長廣：リサは金融機関から貸付債権を譲り受けて、企業の過剰債務等の問題を解決し事業再生を目指すスキームを「地域企業再生ファンド」として全国各地で進めてきました。売上減少などファンドの力だけでは再生が困難な企業に対しては、M&Aなどリサが有する機能もあわせて提供しています。また、昨年より地域の金融機関すべてと連携した「地域一体型企業再生ファンド」を立ち上げており、これにより個別企業の再生のみならず、地域活性化にも寄与することができると考えています。

田中：このような地域企業再生ファンドはこれまで累計で43件、その中でも公的資金も活用した官民一体型企業再生ファンドは9件となっています。また、事業再生をはじめとした業務の提携金融機関数は164となりました。金融機関からは、地域企業再生ファンドといえば、「リサ」といわれるくらいの高い評価を得ることができました。

 この他にも、コーポレートソリューション
ファンドの事業をされていますね？

田中：これは、企業の成長促進や事業承継等の資金需要に対して、株式などにより対応するファンドを運営する事業です。当ファンドには、国内年金基金を中心とした機関投資家や地方銀行等の国内金融機関から資金を拠出していただいています。株式投資ファンドというと、株式の過半を取得し経営者を派遣して、リストラなどで企業価値を向上させ、売却益を得るというのが一般的なイメージだと思いますが、当ファンドは、投資先企業が描く成長戦略を当社のノウハウやネットワークのご提供をしながらサポートさせていただく友好的なものです。また、投資先企業のキャッシュ・フローに応じた企業側に無理のないストラクチャーを構築するとともに、株式の売却収益だけでなく、配当収入等の期中収益など収益機

会を設け、ファンドとしても安定した収益を得ています。

長廣：企業の成長戦略をバックアップすることで、「企業」、「ファンド」それぞれの収益も拡大し、その企業の成長により雇用などの増加につながり「地域」の活性化にも結びつくといったWIN-WIN-WINの事業モデルです。投資先は、規模、業種を限定せず、幅広く柔軟に選定するスタンスですが、リーマンショック等の影響もあり、これまで結果として、ドラッグストアやホームセンター等の生活防衛産業が多くなりました。また、リサでは昨年4月に、シンガポールに現地法人を設立し、投資銀行の力とシンガポール政府出身者がもつ豊富なネットワークを駆使して、日系企業の海外進出支援や投融資案件を手掛けています。さらに、今年5月より日本政策投資銀行と東南アジア向け成長ファンドにて、日系企業とのマッチング等を見据え、東南アジア成長企業への投資にも本格的に取り組んでおり、昨今は、これまでの国内だけの成長可能性だけではなく、東南アジアをはじめとする海外への進出や海外企業との連携等による成長可能性等も視野に投資先の選定をしています。

 事業活動が社会貢献活動となる、
リサらしさとはどのようなものですか？

田中：リサとは「Real Integrated Solution and Advisory」の頭文字を取っています。「Real」とは「誠実に」、「Integrated」は「洗練された」という意味の他に「均衡のとれた」と表現されることがあります。「誠実に、バランスよく、均衡のとれた、一人勝ちをしない、WIN-WIN-WINの関係を大事にする」。これが中長期的な信頼関係を構築するキーワードであり、設立当時から一貫してきた企業姿勢です。これがあったからこそ、全国の地域金融機関とのネットワークが構築できたと自負しています。

NECキャピタルソリューションが事業法人にソリューションを提供していくのに対し、リサは金融機関に、また金融機関の取引先となる事業法人にソリューションを提供することで、地域経済活性化に取り組んでまいります。それはまさに、NECキャピタルソリューションのCSR活動の軸となる「事業活動が経済的価値を創造するとともに、社会貢献活動になる」ことでもあるからです。

NECキャピタルソリューションのCSR

より豊かな社会の実現に貢献するために、社員一人ひとりが課題の解決に向けた行動を起こすための「CSR行動指針」を策定し、事業を通じた課題解決に向けた取り組みを進めています。



理念体系整理・CSR推進体制



CSR経営の考え方

NECキャピタルソリューションにおけるCSR経営とは、企業理念である「私たちは『Capital Solution』を通して、より豊かな社会の実現に貢献します。」を実践することです。

そのために「情報・通信技術が拓く新しい社会資本・インフラの実現を先導していく企業」になることを目指して、お客様や社会のCSR課題をキャピタルソリューションで解決していくための活動を進めています。

社員一人ひとりが、「バリュー」と「行動規範」を常に心にとどめながら、これらの事業を通じたCSR活動を進めています。

当社は、CSR行動指針を基に、これら全てのCSR活動の推進・モニタリング・見直しを恒常的に行うことで、当社のCSR経営をより推進していきます。

金融業の社会的責任を果たすために

「21世紀金融行動原則」への署名

当社は、2011年12月に「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」への署名を行いました。

この行動原則は、持続可能な社会形成のために必要な責任

と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針です。金融業界各社が自主的に参加した起草委員会により策定されました。当社はこの署名を機に、事業活動を通じた持続可能な社会形成に向けた取り組みをさらに推進していきます。

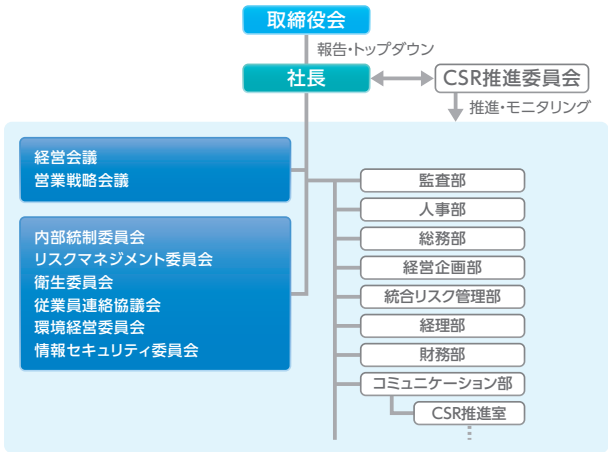
CSR推進体制

CSR推進体制

CSR活動推進のためCSR推進委員会を設置し、具体的な推進部隊としてCSR推進室を設置しています。

CSR推進委員会は半期ごとに開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。CSR推進委員会ではCSR推進に関する重要方針の審議、CSR関連の委員会や全部門のCSR課題解決に向けた活動のモニタリング・見直しを実施しています。

CSR推進体制図



事業を通じて関わるステークホルダー

NECキャピタルソリューションの事業活動は、多様なステークホルダーとの関わりの中かで進められています。私たちが経営理念を実践しCSRを果たしていくために、各ステークホル

ダーへの責任を明らかにするとともに、様々な仕組みで皆様のご意見やご要望を日常的におうかがいし、経営目標に反映しています。



CSR行動指針と2012年度の取り組み一覧

2011年12月に策定した「CSR行動指針」と、
それにのった2012年度の取り組みは下記の通りです。



CSR行動指針			2012年度取り組み		掲載ページ
1	顧客満足と信頼の獲得 (CS)	お客様やパートナーから信頼される企業として、お客様やパートナーの声に誠実かつ熱意をもって常に耳を傾け、共に考え、共に課題解決に尽力し、共に発展していくことを目指します。	■ お客様に最適なソリューションを ■ カイゼン活動 ■ 環境・復興支援シンジケートローン ■ ふくしま成長産業育成ファンド ■ イノベティブ・ベンチャーファンド	■ 後継者問題への対応 ■ 海外現地法人(香港・シンガポール) ■ ICTと環境金融の融合 ■ エコリース・エコファイナンス ■ エコ資金の活用	P.17 } P.21
2	公正な事業慣行、健全かつ正常な行政との関係構築	お客様・パートナー・自治体等のあらゆるステークホルダーとの間で、関係法令を遵守した公正な関係を築きます。また、ステークホルダーに対して関係法令の遵守を働きかけます。	■ 内部統制システム ■ コンプライアンス		P.31 P.32
3	適切な情報管理と情報開示	企業価値の向上および収益の適正な還元により、株主・投資家・取引先の信頼と期待に応えることを目指します。そのために、個人情報を含めた当社が有する情報の機密性と正確性を常に確保して、適時・適正な情報発信を行います。	■ 株主総会 ■ 株主・投資家アンケート ■ 株主優待制度(社会貢献型株主優待制度(寄付)による復興支援)		P.22
4	十分な労働環境、ならびに慣行の実現(ES)	ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います。人種・性別・宗教等の文化的・社会的背景による分け隔てをせず多様な人材を雇用し、ワークライフバランス実現のための取り組みを推進します。	■ 人材育成と人事制度 ■ 教育施策 ■ チャレンジ制度 ■ 社内講習会	■ 豊かな職場づくり ■ 新入社員向け「チャレンジ! 問題解決プログラム」 ■ 新入社員研修 ■ 内定者向け研修	P.23 P.24
5	環境問題への取り組み	私たちは、ICTと環境金融の融合による持続的に発展可能な社会構築を目指します。新エネルギー・省エネルギー普及拡大に向けた先進のICTと、エコリース・エコファイナンス等の当社独自サービスを組み合わせることにより、低炭素・循環型社会の構築を加速化します。事業活動に伴う環境負荷軽減に努め、生物多様性保全に係わる活動を推進します。	■ 環境理念について ■ 環境方針について ■ 環境マネジメント推進体制 ■ 2012年度の環境経営目標と実績 ■ 環境会計	■ オフィスにおける環境負荷軽減活動 ■ リース・レンタルを通じた循環型社会づくり ■ グループ全体で取り組む3 Rシステム ■ 「わくわく子どもの池プロジェクト」	P.27 } P.30
6	社会貢献活動への積極的参加	当社に係わるあらゆるステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを図り、事業を通じた社会貢献活動を展開します。また、社員の自発的な社会貢献活動への参加を奨励し、支援します。	■ 震災復興支援ボランティア ■ チャリティランニングの参加 ■ 寄付型自動販売機の導入 ■ 「チャリティカレンダー市」への寄贈	■ 収集活動による開発途上国支援 ■ エコキャップ ■ NEC Make-a-Difference Drive ■ NEC CSR AWARDS 社会貢献賞	P.25 P.26
7	反社会勢力との対決、ならびに排除	当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては全社を挙げて毅然とした姿勢で対応します。	■ 反社会的勢力排除の基本的な考え方		P.32
8	グローバル化への適切な対応	当社の係わる各国・地域の法律を遵守し、人権を含む各種の国際規範や文化・慣習を尊重し、適切な労働環境の整備に努めます。 また、各国・地域のステークホルダーの社会的責任への取り組みに関心を持ち、常に対等・公正な立場で誠実に接し、ステークホルダーとの相互信頼に基づく事業活動を推進します。	■ グローバル化		P.20
9	CSR行動指針遂行体制の構築	CSR行動指針を事業活動を通して実行するために、トップダウン型の組織体制を構築して推進します。	■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方 ■ 監査機能の強化 ■ 社外取締役の役割 ■ 内部統制システム ■ 内部統制委員会の設置 ■ コンプライアンスの考え方と推進体制	■ 内部通報制度 ■ 行動規範改正 ■ リスクマネジメントにおける考え方 ■ リスク管理体制 ■ BCP策定 ■ 「SMBC事業継続評価融資」によるBCPの外部評価	P.31 } P.33
10	活動のモニタリングと責任の明確化	トップは、CSR行動指針に基づく事業活動を常にモニタリングし、豊かな社会に貢献するために継続的に改善を進めます。			

お客様のために

お客様に最適なソリューションを提供するため、スピーディかつ柔軟な対応を進め、お客様満足度の向上に努めています。



- CSR行動指針①
- "顧客満足と信頼の獲得"
- WEBサイト掲載項目
- ・お客様相談室の設置
 - ・社内エコファンデ制度
 - ・トップランナー機器取得事業融資

執行役員からのメッセージ

事業活動を推進する中で、様々な社会の課題や地域の要請に対して、お客様とともにお応えしていくことが、われわれのような金融会社の使命だと考えております。そのためにまず、社会／地域のニーズを社員全員が具体的かつ明確に認識すること、そしてお客様の経営課題に対して柔軟かつスピーディな金融ソリューションをご提供することにより、お客様の事業拡大・事業効率化を全力でお手伝いすることが当社のミッションだと認識し、きめ細やかな提案活動に邁進してまいります。

執行役員常務 村井 克行



お客様のために

■ お客様に最適なソリューションを

当社は、お客様の様々な経営課題に対し、リースをはじめとした幅広い領域でソリューションをスピーディかつ柔軟に提供いたします。また、俊敏かつ最適化された金融支援を通

じて、社会から求められるインフラの構築を進めることが、社会貢献につながると考えています。

お客様の視点に立って

■ カイゼン活動

当社では、お客様のご期待に早く沿えるよう、「カイゼン活動」を開始しました。カイゼン活動とは、社員一人ひとりがお客様視点に立ち、お客様に満足していただけるよう日々の業務を「カイゼン」する活動です。

顧客起点の意識付けを行うため、好事例発表会を実施し、さらに社員の意識改革を図り、お客様のご期待に沿えるよう活動していきます。



震災復興支援のための取り組み

■ 環境・復興支援シンジケートローン

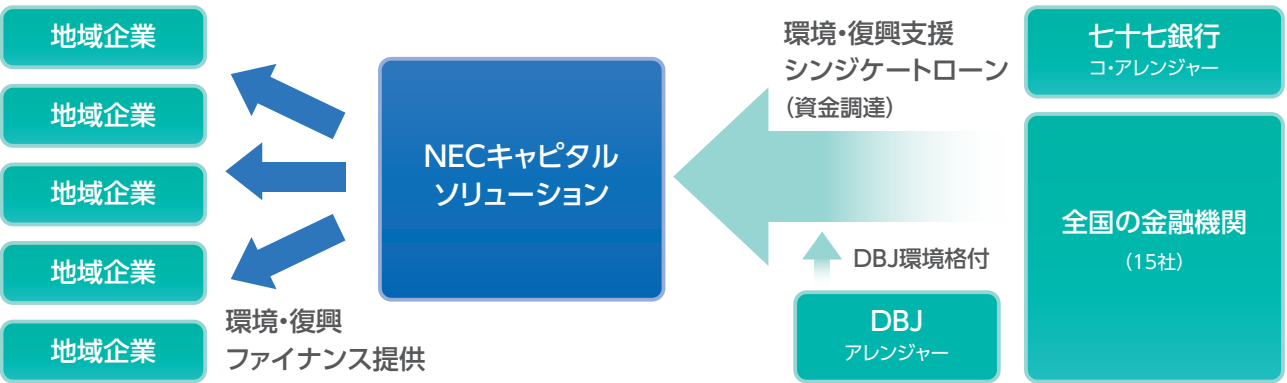
東日本大震災被害からの復興を支援することを主目的とした「環境・復興支援シンジケートローン」の第二弾を組成しました。

株式会社日本政策投資銀行(DBJ)を中心とした、DBJ環境格付融資に基づく全国17の金融機関で組成されたシンジケートローンにより、環境に配慮した事業経営を指向する企業・公益法人等の取り組みへの支援や、大震災による被災地復興を支援することを目的としています。

2012年2月にも同様の趣旨のシンジケートローンを組成しましたが、融資予定枠60億円はすでに実行済みであり、継続して東北地域における資金需要が見込まれることから、第二弾の組成を実行したものです。前回実行の際には東北の

地銀各行との組成でありましたが、今回のシンジケーションではその参加行の範囲を全国に拡大し、広く資金を募ることとしました。

本資金は、BCM(事業継続マネジメント)が確立された防災都市の構築や再生可能エネルギーを中心としたスマートシティの構築、或いは次世代医療・介護システムの構築など、これら東北地域の震災被害からの復興とさらなる発展に向けた取り組みに活用されます。その一環として、当社では2012年3月よりNECと連携し、東北地域における同社製のICT製品をはじめとする環境性能の高い機器を対象とした取引等についても特別優遇料率を適用するキャンペーンを行いました。



VOICE

エコファイナンスを通じ被災地復興を継続的に支援

NECグループの意欲的な復興への取り組みにより、前回組成分は当初予算を早期に達成いただくことが出来ました。今回は前回は大きく上回る数の金融機関の参加及び資金枠ができ、東北地域の復興とさらなる発展に向けた支援に向け、協働して取り組んでまいりたいと思います。

株式会社日本政策投資銀行
企業金融第2部 調査役
奥村 朋久 様

復興支援に向けた継続的な取組

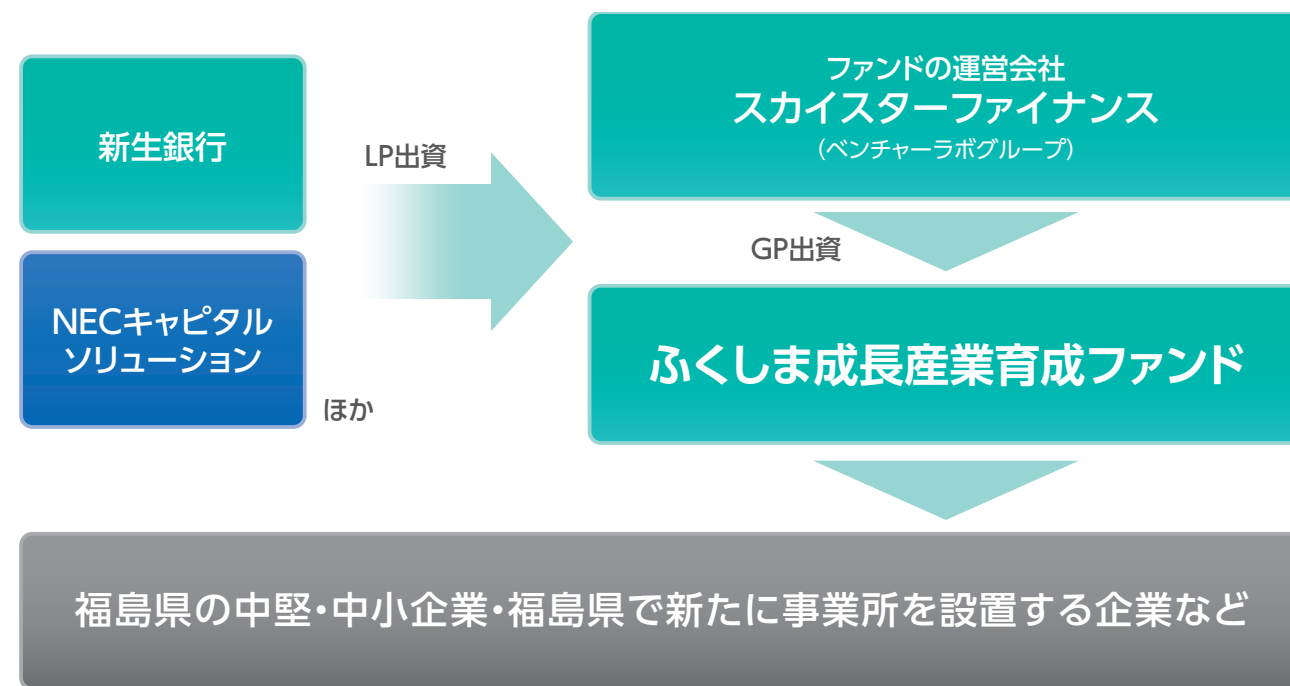
今回は東北地域にとどまらず全国の取引金融機関様へ呼びかけを行い、ご賛同いただき、前回よりも大きな枠組みを作ることができました。今回設定いただいた資金枠を有効活用していくとともに、今後も継続して東北地域の復興支援を行っていく輪を広げられるよう取り組みを推進していきたいと思っています。

財務部
財務グループ
竹内 航平

■ ふくしま成長産業育成ファンド

東日本大震災や原発事故の影響を受けた福島県において、未上場企業をはじめとする成長産業育成のため、株式会社ベンチャーラボが2012年10月3日付で組成した「ふくしま成長産業育成投資事業有限責任組合」（ふくしま成長産業育成ファンド）に対して、株式会社新生銀行ほかと共同で投資しました。当ファンドは、福島県への中小企業の誘致ならびに

育成に特化した目的を有し、新たに事業所を設置する企業などに対する成長資金の供給を行います。県内産業の育成と雇用の促進を目指し、同県の早期復興及び経済発展を支援します。主な投資対象は再生可能エネルギー分野、医療分野で、これらの分野に注力する方針である福島県の復興・産業政策とのシナジー効果も目指します。



事業を通じた活動

■ イノベティブ・ベンチャーファンド

当社では2012年4月にSMBCベンチャーキャピタル株式会社とともに、テクノロジー系ベンチャーファンド「イノベティブ・ベンチャー投資事業有限責任組合」（イノベティブ・ベンチャーファンド）を設立しました。

2012年度には4社へ投資を行いました。



■ 後継者問題への対応

2012年4月コーポレートアドバイザー部を新設しました。上場企業を対象とするM&Aに加えて後継者問題を抱えた優良中堅・中小企業に対して、大手企業を買い手とするM&Aアドバイザーサービスを新規事業として立ち上げ、業務を遂行しています。

当社は社会課題・ニーズに応えるべく、様々な事業展開をしています。

グローバル化

■ 海外現地法人(香港・シンガポール)

NEC注力地域であるアジア・中華圏に向けた当社進出の第一歩として、海外現地法人を設立しました。2012年10月、香港に日本電気租賃香港有限公司(NEC Capital Solutions Hong Kong Limited)を、12月にはシンガポールにNEC Capital Solutions Singapore Pte. Limitedを設立しました。

現地におけるNEC事業への機動的なサポートを行い、NEC及びNEC現地法人与自然、現地のお客様へ様々な金融サービスを提供することで、海外事業の拡大につなげていきたいと考えています。



VOICE



株式会社 ベンチャーラボ
代表取締役
山中 唯義 様

ふくしま成長産業育成ファンドは、『ふくしま復興』を掲げた高い社会貢献性を持ったこれまでにない民間ファンドです。あの震災を契機に日本は今、大きく変わる、否、前向きに積極的に変らざるを得ない中、我々は、よきメンバー（ファンド参加者）に恵まれ、必ずや新たなふくしまづくり、新たな日本づくりの魁となるべく全力でその実現を目指してまいります。



営業推進部
ソリューショングループ
プロフェッショナル
新美 浩樹

一企業では、成せることは小さいですが、共同投資者およびベンチャーラボグループと力を合わせ、本ファンドを通じて、福島県への中小企業誘致、県内の産業育成がなされ、早期復興、経済発展に貢献できればと思います。民間レベルでこのようなファンドが組成できたことは非常に有意義だと思います。

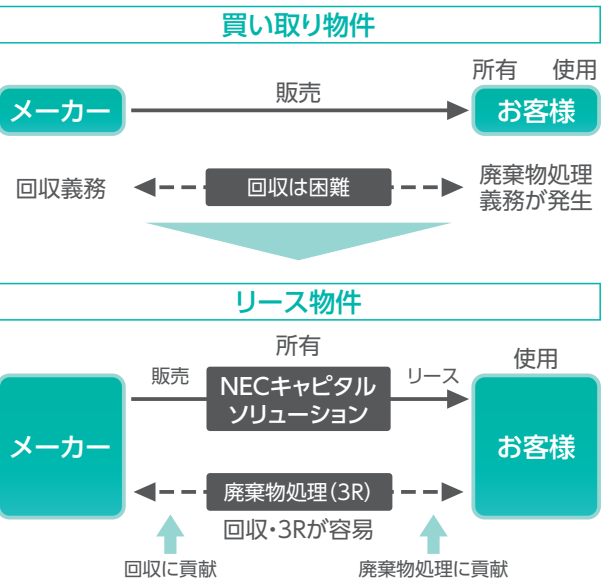
環境ビジネス

ICTと環境金融の融合

当社は、お客様の貸借対照表(B/S)、損益計算書(P/L)両面の課題を解決する様々なサービスを展開しています。

リース・レンタルは「所有」によるお客様の負担を軽減し「機能」のみを利用していただくサービスです。リースによって、設備投資のための資金準備や所有にともなう費用や事務工数等が軽減されることで、環境負荷は削減され、ビジネス効率は向上します。また、リースされた製品は必ず返却されることから資源循環型社会に貢献するサービスです。

買取物件・リース物件の比較フロー図



また、イノベティブな環境ICT技術や社会インフラがあっても、それを成長させるための資金が必要になります。当社はそれら先進的なテクノロジーベンチャー企業の支援を進めています。

環境保全

鶴見川土壌改良事業への支援

鶴見川の遊水地でのPCBやダイオキシン等による土壌汚染を解決するために、国内初となる現地での土壌無害化処理が行われました。当社はその処理に関わる最先端設備導入の支援を行っています。

環境ファイナンスへの取り組み

エコリース・エコファイナンス

当社は、「新エネルギー・省エネルギー普及拡大」のため、当社独自のアセスメント基準によって認定されるエコリース・エコファイナンスに積極的に取り組んでいます。特に今後は、NECのエネルギーソリューションである“蓄電システム”“EV充電インフラ”等を含めた太陽光発電をはじめとする「新エネルギー」利用促進や、“BEMS^{※1}”“エコオフィス”“M2M^{※2}”等を取り込んだスマートシティ等の「省エネルギー」サービスに注力します。

※1 BEMS(Building Energy Management System)
ビル等の建物内で使用するエネルギー管理システムのこと。電力使用量等の「見える化」や、空調・照明設備等のコントロールを行う。
※2 M2M (Machine to Machine)
これまで通信機能を持たなかった機器や装置がネットワークでつながり、人の手を介さずに直接通信を行うことによって、機器や装置の管理・監視、データ収集、サービスの提供等を行うこと。

環境ビジネス推進施策

エコ資金の活用

当社は、株式会社日本政策投資銀行の優遇金利融資(エコ資金)等を活用することにより、エコリース・エコファイナンス物件の導入を推進しています。

2012年度は「DBJ環境格付」で206点(250点満点)の評価を受け、2004年にリース業界で初めての格付を取得してから9年連続で「環境への配慮に対する取り組みが特に先進的」という最高ランクの格付を取得し、エコ資金を調達するとともに、環境金融のモデル企業として特別表彰されました。

同行とは、環境に配慮した事業経営を指向する企業の取り組みに対して、協働で支援することを目的として「環境対策を促進する事業に関する業務協力協定」を締結しています。



2012年度エコ資金調達の内訳		
調達先	エコ資金制度の内容	調達額
株式会社 日本政策投資銀行	トップランナー機器取得事業融資	50億円
	環境・復興シンジケートローン	130億円
	DBJ環境格付融資	50億円

株主・投資家のために

密なコミュニケーション活動を積み重ねることで、企業価値の向上を図っていきます。



取締役からのメッセージ

当社はIR活動の基本方針として、企業価値の向上及び収益の適正な還元により、株主・投資家の皆様からの信頼と期待に応えることを目指しています。また、情報開示に関しては、「株主・投資家の皆様に当社に対する理解を深めていただき、適正な投資判断をいただくよう、有用な情報を適時、公正、公平に開示する」ことを基本姿勢としています。継続的にIR活動の改善・向上に取り組むことで株主・投資家の皆様に対する説明責任を全うし、より透明性の高い企業経営を行っていきます。

取締役執行役員常務兼CFO 忸山 聡一郎



株主・投資家とのコミュニケーション

株主総会

株主総会は会社の最高意思決定機関であると同時に、株主の皆様へに当社への理解を深めていただく場であるとの認識に立ち、様々な改善に取り組んでいます。株主総会が株主の皆様との有意義な意見交換の場となるよう、招集通知の早期発送、説明資料を用いた事業計画のわかりやすい説明、質問への丁寧な対応を心がけています。また、当社への理解を深めていただくため、株主控え室では会社紹介資料の展示を行っています。2012年度は、「NEC“TOMONI”プロジェクト」(P25参照)の活動をご紹介するため、これまで被災各地で行われた支援ボランティアについての写真パネルの展示も行いました。

2012年度株主総会の総出席者は400名以上となり、個人株主様は2013年3月末に1万2千名を超えました。そのため、株主総会当日はスタッフの数を増員し、よりきめ細かくスムーズな対応ができるよう体制を整えています。また、復興支援の一助となるよう、ご出席者へのお手土産として仙台銘菓「萩の月」をご用意しました。

株主・投資家アンケート

当社では、年2回の株主アンケートを実施しています。株主通信(年4回発行)にアンケートはがきを同封し、株主の皆様

にご意見・ご感想をいただくものです。2012年6月・12月に実施したアンケートの返信は3,300通以上にも及び、事業運営やIR活動等に対する貴重なご意見を多数頂戴しました。このアンケートを、株主の皆様との重要なコミュニケーションの機会ととらえ、社長及び担当役員が拝見しています。こうしたコミュニケーション活動を積み重ね、今後の事業活動に着実に反映させていくことで、企業価値の向上を目指しています。

株主優待制度(社会貢献型株主優待制度(寄付)による復興支援)

株主の皆様からの日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の投資魅力を高めることで、多くの株主の皆様へに長期間にわたって保有していただくことを目指し、長期保有優遇の株主優待制度を実施しています。

また、株主の皆様が優待品のお受け取りに代え、優待品相当額の寄付を選択できる制度を設けています。2012年度は、東日本大震災の甚大な被害状況から、2011年度から引き続き寄付先を日本赤十字社としました。184名の株主様にご賛同いただき、当社を通じて総額514,000円を寄付しました。

- CSR行動指針③
- "適切な情報管理と情報開示"
- WEBサイト掲載項目
- ・IR活動の基本方針
 - ・株主通信の発行

社員のために

一人ひとりの能力を活かすための教育施策とともに、豊かな職場づくりに向けた取り組みを推進しています。

🔊

執行役員からのメッセージ

当社は人事理念に基づき、お客様のニーズにスピーディにお応えし、皆様にご満足いただけるソリューションを提供できる人材育成を目指し、社員教育に取り組んでいます。

2012年度は新入社員及び内定者向けにも新たな取り組みを始め、入社後、早期から活躍できる人材の育成にも力を入れています。

執行役員兼人事部長 高田 均

人材育成方針

■ 人材育成と人事制度

当社は、顧客ニーズの発掘と的確かつタイムリーなソリューション提供が、企業価値拡大につながるとの考えから、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。また、社員一人ひとりの能力が活かされる明るく働きやすい職場づくりを目指しています。

人事理念

ICT&金融ソリューション企業への変革を、個人として主導し、組織として具現化できる人材を育て、公正に評価し、報います

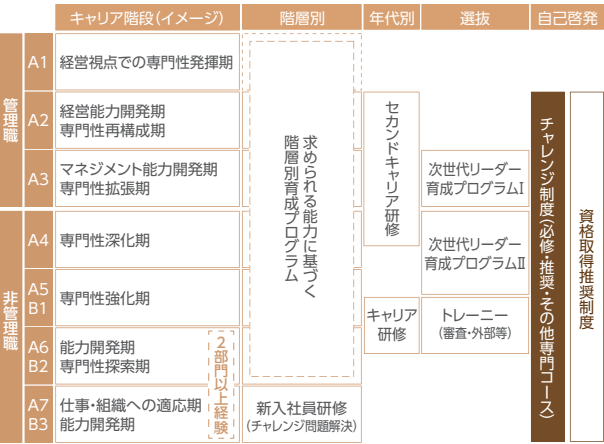
7つのバリュー

- ・お客様を起点・イノベーションの創出
- ・高き倫理観・本質の追究
- ・多様な考えを尊重・チャレンジスピリット
- ・やり抜く

■ 教育施策

人事理念実現のためには、社員一人ひとりが、高い専門性と自律的な行動、さらに市場環境変化に対応できる能力を身につけることが必要です。当社では人事制度の的確な運用や戦略的な人事ローテーション、充実した教育体系の運用が機能するよう取り組んでいます。

なかでも教育体系の構築に関しては、社員個人の能力開発にフォーカスしています。まず7つのバリューを体现するまで会社が求められる能力を明確にすることで、各種教育施策の意図を共有するとともに、社員の気付き・動機づけを促し、自助により学習する風土を定着させています。



社員向け研修

■ チャレンジ制度

自己啓発のための「チャレンジ制度」を導入しました。今までも自己啓発制度はありましたが、求められる能力向上につながるコースを必修コースとして増加しました。また、若手層は補助率100%として、若手が負担なく学習できる体制を整え、より社員教育制度を充実させました。



■ 社内講習会

外部講師を呼び、金融情勢や世界動向について講演をしていただきました。受講した社員は、いつもとは違う視点で金融業界を見つめ新たな刺激となりました。

社員コミュニケーション

■ 豊かな職場づくり

年に1回、異動希望を含めた短中期的なキャリアプランについて、部下と上司が話し合う自己申告の「2WAY制度」を設けています。これは、部門でのコミュニケーションツールとしても活用され、職場の活性化につながっています。さらに希望する社員は、「人事直行便」という制度で、上司を経由せずに自分の意見を直接人事や経営陣に届けることができます。

新入社員・内定者向け研修

■ 新入社員向け「チャレンジ!問題解決プログラム」

2012年度に入社した新入社員向けに「チャレンジ!問題解決プログラム」を実施しました。本プログラムは、所属した部員を巻き込み、OJDコーチ・監督からの指導・アドバイスを受けながら、仕事・業務の問題解決・改善ができるようになることを目的としています。新入社員は一人ずつ、改善すべき業務プロセスや標準化すべき業務プロセスなど職場の問題点を見つけ、テーマ設定を行います。自ら設定したテーマについて、現状・課題把握、実務の改善等を行うことで常に問題意識を持ち、課題解決できる能力を身に付けていきます。



■ 新入社員研修

新入社員は入社後1ヶ月間入社時研修を実施します。そこでは基本的なビジネスマナーや事業について学ぶとともに、営業部門や営業関連部門の現場に入り、現場研修を行います。

■ 内定者向け研修

内定式までの2ヶ月間、同期意識の醸成、学生から社会人へのマインドの切替、コミュニケーション促進や社会人としての知識・スキルを向上することを目的として研修を実施しています。内定者は、その研修の成果について内定式でプレゼンテーションを行います。

また、期間中には社員とのコミュニケーションの場を設定し、内定者の企業理解を深めるとともに社員にとっても育成の意義を認識し、社員自身の意義の振り返りの研修ともなっています。

CSR行動指針④

"十分な労働環境、
ならびに慣行の実現"

WEBサイト掲載項目

- ・本社移転
- ・従業員連絡会議
- ・ワークライフバランス

地域社会のために

企業理念に沿った社会貢献活動を展開するとともに、被災地支援活動など様々な取り組みを行っていきます。



ステークホルダー別報告

CSR行動指針⑥ "社会貢献活動への積極的参加"

WEBサイト掲載項目

- ・リース満了PCの提供
- ・献血への協力

部門長からのメッセージ

当社は企業理念である「私たちは『Capital Solution』を通してより豊かな社会の実現に貢献します」に沿った独自の社会貢献活動を展開しています。また、NECグループの一員として「NEC Make-a-Difference Drive(MDD活動)」に賛同し、地域コミュニティの活動に参加しています。2012年度はこれまで継続的に行ってきた社会貢献・被災地支援活動のほか、新しい取り組みにより活動の幅を広げることができました。今後も各地域の一員として貢献を続けてまいります。

コミュニケーション部長兼経営企画部長 児玉 誠一郎



2012年度の主な活動

■ 震災復興支援ボランティア

■ NEC「TOMONI」プロジェクト

NECグループでは、東日本大震災復興支援活動として「NEC「TOMONI」プロジェクト」を立ち上げました。

グループ社員が実際に被災地へ行き、ボランティア活動を行っています。

被災地の一日も早い復興を祈念するとともに、今後も被災地の状況・ニーズを読み取り、NECグループの力を結集した支援を、社員の参画、自治体やNPOをはじめとするステークホルダーの皆様との協力で継続的に行っていきます。



■ 飯舘村への支援

2013年1月、シンガポールで、「いいたてカーネーションの会」による着物をリメイクした手芸品の展示販売を、NECのアジア太平洋地域統括会社であるNECアジアパシフィック社とともに、ボランティアとしてお手伝いしました。

福島県の飯舘村は農業等が産業の中心でしたが、震災による福島第一原子力発電所の事故のため、住民の方は村外で避難生活を続けています。「いいたてカーネーションの会」は、仮設住宅で暮らす主婦・高齢の女性たちが生活の立て直しに向けて組織した会で、当社は継続して同会を支援しています。

■ チャリティランニングへの参加

新たな取り組みとして、2012年11月18日に開催されたFITチャリティ・ラン(英名:Financial Industry in Tokyo For Charity Run)に参加しました。東京の金融サービス企業が集結して、地域に根差した活動をしている非営利団体を支援することを目的に、国立霞ヶ丘競技場及び神宮外苑周回コースにおいて開催されたイベントです。ランナー、ウォーカー、ボランティア総勢106社7,082名が参加しました。

金融業界が一丸となり社会貢献に取り組んでいる姿勢を示

すこと、業界内のつながりを促進することなども活動の目的として掲げられています。当社は、社員の健康促進のためにも引き続き参加を予定しています。

■ 寄付型自動販売機の導入

社員の誰もが日常生活で参加できる社会貢献活動として、2011年度から寄付型自動販売機を1台導入しました。

この寄付型自動販売機で飲料を購入すると、購入費のうち2円がNPO法人ジャパンカインドネス協会の「ゆび募金」を通じて、団体に寄付されます。

2012年度には初めて寄付を行い、78,988円を公益財団法人日本盲導犬協会に寄付しました。



■ 「チャリティカレンダー市」への寄贈

社内で収集したカレンダーを、NPO法人日本災害救援ボランティアネットワークが行う「チャリティカレンダー市」に寄贈しています。このイベントでカレンダーを安価に販売・

提供し、売上は国内外の災害被災者への支援活動に役立てられます。

2012年度は414部のカレンダーを提供しました。

■ 収集活動による開発途上国支援

社員が手軽に参加できる社会貢献活動として、使用済み切手や金券等を収集しています。

2012年度は、使用済み切手2,840グラム、書き損じはがき980枚、使用済みプリペイドカード・ディズニーパスポート28枚等を収集しました。これらは、NPO法人地球の友と歩く会、ハンガー・フリー・ワールド等を通じて、開発途上国の教育や自立支援に役立てられています。

■ エコキャップ

2010年度から社会貢献・環境活動の一環として、エコキャップ回収活動を開始しました。

この活動はペットボトルのキャップを収集し、NPO法人エコキャップ推進協会を通じて再資源事業者に売却し、その売却益で、途上国にワクチンを届ける活動です。

2012年度にエコキャップ37,668個を集め、ワクチン43.8名分と276.1kg分のCO₂削減に貢献しました。

NECグループとともに

■ NEC Make-a-Difference Drive

NECグループでは、「豊かな社会の実現」に向けた社会貢献活動の一環として、全世界のNECグループ社員が世界各地のコミュニティで様々な地域社会貢献活動を行う、「NEC Make-a-Difference Drive」を実施しています。

全世界のNECグループ社員が世界各地でボランティア活動を通して地域に貢献することで、社員自身が新しい自分を発見し、社会志向の高い企業マインドを育み、企業価値を高めることを目的としています。



■ NEC CSR AWARDS 社会貢献賞

NECグループでは、全世界の各社(支店／部門)にMDDコーディネータ(推進者)を配置し、それぞれが地域社会貢献活動を推進しています。これら全ての活動の中からMDDコーディネータの投票により、成果を収めた活動について大賞、東北復興支援賞、生物多様性賞、事業連動賞、新企画賞を設け、表彰しています。

NECグループ全体で、18ヵ国729拠点、132,075名の社員が実施した2,829件の活動を実施し、ボランティアのべ時間は128,783時間となりました。

環境のために

新たな環境理念のもと、気候変動への対応や生物多様性への配慮など事業を通じた取り組みを推進しています。



ステークホルダー別報告

CSR行動指針⑤ "環境問題への取り組み"

WEBサイト掲載項目

- ・今までの環境経営コンセプト
- ・新しい環境理念の考え方
- ・ISO14001審査登録

取締役からのメッセージ

当社は業界に先駆けて1999年にISO14001を取得し、環境経営を推進してきました。また「リースは循環型産業である」との考えを早くから示し、お客さまと社会の環境正価(成果)並びに業界全体の環境意識向上にも貢献してきました。2011年には新しい環境理念及び環境方針を制定し、さらに高いレベルでの環境活動を行っていきます。

取締役執行役員常務兼CFO 忞山 聡一郎

環境理念と環境方針について

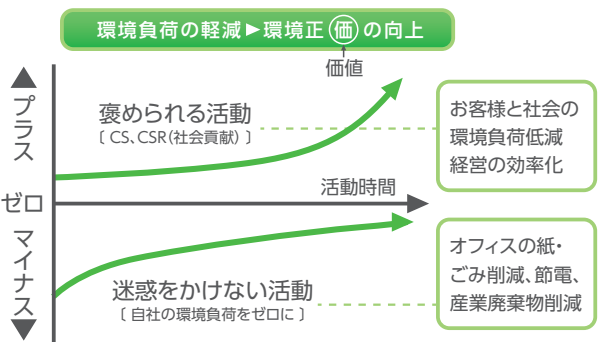
環境理念について

NECキャピタルソリューション環境理念

私たちは、ICTと環境金融の融合による持続的に発展可能な社会構築を目指します

当社は、先進の環境ICT技術・サービスを保有するNECグループ企業ならではの強みを活かし、当社従来のコンセプト「お客様と社会の環境正価(成果)向上」に、「ICTと環境金融の融合」という新コンセプトを加えることにより、これまでの活動を進化させ、低炭素、エネルギー、社会インフラ等の持続的発展に係わる社会的課題によりフォーカスしたソリューションを進めていきます。

環境正価と環境負荷の概念図



環境方針について

当社の環境理念を具体的に実現するための行動指針として「環境方針」を制定しています。

この環境方針で掲げる「低炭素社会構築」「循環型社会構築」「生物多様性保全」を目指すために「新エネルギー・省エネルギーの普及拡大の支援」「リース満了品の3R推進」「自社環境負荷軽減活動」「環境意識の高い人材の創出」「環境配慮型資金調達」の5つを重点的な活動として取り組みます。

NECキャピタルソリューション環境方針

- 新エネルギー・省エネルギー普及拡大に向けた先進のICT技術と、エコリース・エコファイナンス等の当社独自サービスを組み合わせることにより、低炭素・循環型社会の構築を加速化します。
- 事業活動に伴う環境負荷軽減に努め、生物多様性保全に係わる活動を推進します。
- 環境関連法規制、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。
- 本方針に基づき、環境目的・目標を設定して活動し、環境経営委員会で定期的に見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図ります。

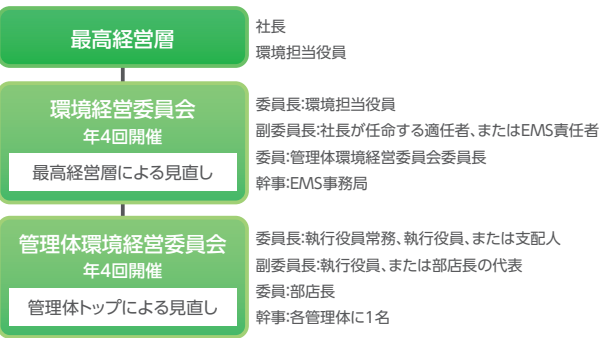
2012年7月4日制定

ISO14001推進体制と環境経営

環境マネジメント推進体制

社長・環境担当役員をトップマネジメントとし、執行役員全員が参加する環境経営委員会を年4回開催し、全社の環境活動のPDCAを実行しています。

環境マネジメント体制図



環境会計

当社では、環境省が定める環境会計のガイドラインに準じ、エコリース・エコファイナンス事業の「環境側面」での効果にフォーカスして把握しています。これは、金融業は製造業と比べて資源・エネルギーの使用量が少ないため、ガイドラインをそのまま適用すると当社環境経営の効果検証には十分でないためです。

エコリース・エコファイナンスによる環境への貢献と企業の利益(Gross Profit=総利益)という経済効果を検証し、環境保全コストと環境保全効果を算出しています。

2012年度の環境保全コストと効果		
環境保全コスト	投資額	65,168百万円
	費用額	3,089百万円
環境保全効果		75,567百万円

2012年度の環境経営目標と実績

環境性だけでなく、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の手法で、事業活動の評価を行っています。

2012年度は環境理念・環境方針に沿った新たな6つの環境経営目標を設定し、自社の環境負荷だけではなく、お客様と社会の環境負荷も軽減しました。

項目	目標	実績	評価
① 社内エコファンド申請およびエコビジネス提案※	486ポイント	537ポイント	◎
② エコリース・エコファイナンスの成約	53,080件	58,742件 (成約高689億円)	◎
③ リース満了品の売却	69百万円	137百万円	◎
④ 環境関連資金調達	230億円	230億円	◎
⑤ わくわく子どもの池プロジェクトの推進	造成9件	造成9件	◎
⑥ 働き方の変革による業務効率化提案	148件	151件	◎

※エコリース・エコファイナンスのうち、「社内エコファンド制度申請」を1件5ポイント、お客様への「エコビジネス提案」を1件1ポイントでカウントしています。「社内エコファンド制度」とは、お客様と社会の環境負荷軽減に大きな効果が期待できる案件について特別優遇金利を適用する、当社の社内制度です。

環境負荷軽減への取り組み

■ オフィスにおける環境負荷軽減活動

当社事業活動による最大の環境負荷はリース満了品の産業廃棄物ですが、業務を遂行する過程で最も大きな環境負荷は、オフィスでの電気使用によるCO₂の排出です。

当社ではオフィスの電気使用量削減のため、照明の間引きや不要時の消灯、離席時のPCやディスプレイ電源OFF等の節電活動を日常的に実施しています。また年1回、トップマネジメントによる本社ビル環境パトロールを実施し、活動の浸透と検証に取り組んでいます。加えて、スタッフ部門を中

心に、会議の削減や残業時間削減など、各部の業務特性に合わせた業務効率化目標を設定し、ワークスタイルの変革に向けた施策を実行しています。またNECグループのグリーン購入システム「全社間接材購入システム」の活用により、文房具のグリーン購入率は100%を維持しています。

これらの活動は社員のモラルアップの効果も期待できることから、「環境意識の高い人財の創出」にもつながる活動と位置づけ全社で推進しています。

2012年度の自社環境負荷データ



循環型社会構築への取り組み

■ リース・レンタルを通じた循環型社会づくり

リース・レンタルは、「所有」によるお客様の負担を軽減し「機能」のみを利用していただくサービスです。リース・レンタルによって、設備投資のための資金準備や所有にともなう事務工数等が軽減されることで、環境負荷は削減され、ビジネス効率は向上します。またリース・レンタルされた製品は必ず返却されることから資源循環型社会に貢献するサービスです。

当社ではお客様設備のリース・レンタルへの切り替えを積極的にお勧めすることで、お客様の負担を軽減し、これを資源循環型社会づくりにつなげています。

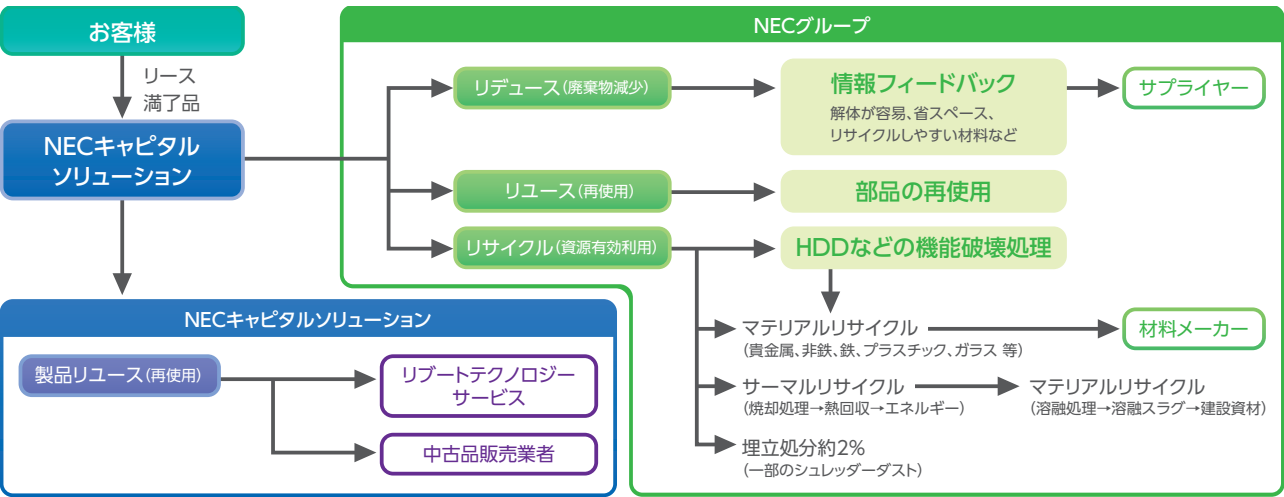
■ グループ全体で取り組む3Rシステム

当社ではリース・レンタル満了品のうち、再販可能なICT製品をリユースしています。グループ会社であるリポートテクノロジーサービス株式会社を通じてデータ消去・清掃を施し、約半数を国内外に再販しています。

再販が難しい製品はNECグループの3Rシステムにより、部品リユースを行います。回収される使用済み製品からリユースされる保守部品数は年間1万点を超過しています。部品リユース後の製品は、鉄や銅、アルミなどの材料に分けられ、最終的には98%がリユース・リサイクルされます。

※リポートテクノロジーサービス株式会社は、独自のBMS (Business Management System) にもとづいて標準化したビジネスプロセスを、ITを活用して管理しています。このため入庫～検査およびデータ消去～保管～出荷の一連のビジネスプロセスは安全かつ迅速に遂行しています。同社は2010年度にISO9001、ISO14001の認証を取得し維持しています。

NECグループのクローズドシステム



生物多様性を学ぶ社会貢献活動

■ 「わくわく子どもの池プロジェクト」

当社では、未来を担う子どもたちに「自然と自分とのつながり」や「生きものを守ることの大切さ」を伝えるため、2007年からビオトープづくりを通じた環境教育プログラムを提供する社会貢献活動「わくわく子どもの池プロジェクト」に取り組んでいます。

学校などの周辺を観察して地域に生息する生きものの種類や生態を学び、これらの生きものの「すみか」としてどのようなビオトープをつくれれば最適かを、子どもたち自身が考え、話し合い、協力して実行に移します。この一連の体験を通して生態系保全の意識を身につけ、子どもたちの新たな行動のきっかけとしていきます。

また、当社の社員を中心としたボランティアは、子どもや自然とのふれ合いを通して、社会貢献の重要性を実感する貴重な体験の場として活用しています。

ビオトープの造成は、その地域本来の生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮するなど、経験にもとづく高度な専門知識を必要とするため、NPO法人アサザ基金と協働して行っています。

2012年度ビオトープ造成実績	
港区	本村小学校、桂坂保育室
墨田区	横川小学校、両国小学校、立花吾嬬の森小学校、菊川小学校
足立区	弥生小学校、西新井第一小学校、舎人小学校

わくわく子どもの池プロジェクト情報発信サイトでは、活動の様子をブログ形式で報告しています。
<http://www.necap.co.jp/biotop/>



健全な企業経営

事業活動の基盤として、法規制の遵守はもとより
健全で透明性の高い組織体制の構築と企業運営を推進しています。



取締役からのメッセージ

当社は、各ステークホルダーの皆様に対する社会的責任を果たし、企業の持続的成長を可能ならしめ、企業価値の最大化をもたらすために、経営の健全性・透明性の確保が不可欠であると考えております。そのためにコーポレートガバナンス強化を最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでおります。2012年度は行動規範の改正、統合リスク管理部の設置を行いました。今後も、当社のみならずNECキャピタルソリューショングループも含めたさらに強固な企業体制を構築するよう努めてまいります。

取締役執行役員 今関 智雄



コーポレートガバナンス

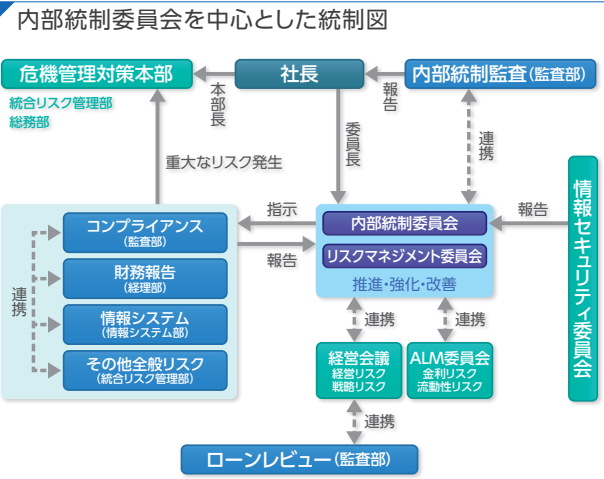
- コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方
- 当社はコーポレートガバナンスの強化を、企業の持続的成長を可能にし、企業価値の最大化をもたらすための最重要課題と位置づけ、経営の機構改革に取り組んでいます。
- 監査機能の強化
- 監査役4名(うち社外監査役2名)による監査役会を四半期ごとに開催するほか、必要に応じて臨時開催しています。また、監査役は代表取締役社長と毎月会合で意見交換するとともに、経営会議やその他の社内の重要会議に出席するほか、取締役及び社員から業務執行について、直接聴取を行っています。
- また、監査部は内部監査を通じて業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、内部統制の整備及び運用に関する助言ならびに整備・運用状況の評価を行っています。

- 社外取締役の役割
- 取締役は8名であり、そのうち4名は社外取締役です。また、社外取締役のうち2名は、当社及び主要株主との間に利害関係を有しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性のある社外取締役を選任し、東京証券取引所の定めにもとづき独立役員として届け出しています。
- 当社が社外取締役に期待する役割は、金融事業、ICT事業及び企業経営における高い見識と豊富な経験をもとに社外の客観的見地から経営上の助言を得ることです。
- また、取締役会の任意の諮問機関として、過半数が社外取締役で構成される報酬委員会を設置して役員報酬に関する方針・水準・制度について審議しています。

内部統制システム

- 内部統制システム
- 当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、社長の指導の下、役員及び社員が一丸となって実行するものとし、不断の見直し(PDCAサイクル)によってその改善を図り、適法かつ効率的な企業体制を構築するよう努めています。

- 内部統制委員会の設置
- 社長を委員長とする内部統制委員会を設置し、全社レベルでの内部統制システム構築、推進、維持、強化に関する方針の協議、内部監査の強化、規程類の整備・改善、諸制度の整備・改善、各種研修の実施等を積極的に推進し、コンプライアンスの徹底、効率的な職務執行の推進を目指しています。また、金融商品取引法にもとづく「財務報告の信頼性確保」の観点からも体制の維持・改善を図り、財務報告の信頼性・適正性の確保に努めています。



コンプライアンス

- コンプライアンスの考え方と推進体制
- 行動規範を策定し、全ての役員及び社員が、日常のあらゆる事業活動において関係法令の遵守徹底と、社会倫理に適合した行動をとることを明言しています。
- また、これを確実に実行していくため、全ての役員及び全社員を対象としたコンプライアンス教育を実施するとともに、社内報等により、コンプライアンスに関する啓発と情報発信を社員に向けて実施しています。
- コンプライアンスの推進体制としては、四半期に一度開催される内部統制委員会において、全社の取り組みを横断的に統括しています。また、日常的なコンプライアンス監査として、監査部が法令、定款、諸規程等の遵法状況に関する内部監査を行っています。

- 内部通報制度
- 不正行為に気づいた社員が、匿名で通報することができる内部通報窓口を社内及び社外に設けています。
- また、通報者に対して、不利益な処分等が行われないよう措置を講じています。

- 反社会的勢力排除の基本的な考え方
- 当社は、社会の秩序や安全を脅かす暴力団等の反社会的勢力を社会から排除していくことが社会共通の重要課題であることを認識し、社会的責任ある企業として、以下のとおり反社会的勢力に対する基本方針を定めるとともに、この基本方針実現のための体制を整備します。

- 反社会的勢力に対する基本方針
1. 反社会的勢力とは一切の関係を遮断します。
 2. 不法・不当な要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行いません。また、必要に応じ法的対応を行います。
 3. 反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織的かつ法的に対応します。

■ 行動規範改正

行動規範については、それまでの「行動規範」を改正し、当社グループ各社の役員および従業員の企業倫理、コンプライアンス意識向上を図る目的から「NECキャピタルソリューショングループ行動規範」として新たに制定しました。

行動規範
1. 私たちは、あらゆる企業活動の場面において、関係法令およびこの規範をはじめとする社内規程を常に遵守し、すべての企業活動が正常な商習慣と社会倫理に適合したものとなるよう努めます。
2. 私たちは、あらゆる企業活動の場面において、すべての人の基本的人権を尊重します。また、人種、信条、性別、年齢、社会的身分、門地、国籍、民族、宗教または障害の有無等の理由による差別や個人の尊厳を傷つける行為を行いません。
3. 私たちは、お客さま、取引先、従業員等の個人のプライバシーを尊重します。
4. 私たちは、NECキャピタルソリューショングループと利害関係をもつすべての者との間で公平・公正かつ透明な関係を維持し、公正な取引を行います。
5. 私たちは、NECキャピタルソリューショングループの正当な利益に反して、自分や第三者の利益をはかるような行為を行いません。
6. 私たちは、NECキャピタルソリューショングループの信用、名誉を毀損するような行為を一切行いません。
7. 私たちは、内部統制が有効に機能する体制を整備し、運用します。
8. 私たちは、財務・会計関係をはじめとするすべての記録を正確かつ公正に行う等、関係法令および社内規程に従って、適正に業務を遂行し、不正な会計処理およびNECキャピタルソリューショングループに損害を生じさせる行為等を決して行いません。
9. 私たちは、常に社会人としての自覚を持ち、高い道徳観、倫理観に基づき社会的良識に従って行動します。

リスクマネジメント

■ リスクマネジメントにおける考え方

当社の考えるリスクマネジメントとは、企業の存続性の確保です。ここ数年、企業の不祥事が相次ぎ、最悪の事態として経営破綻に追い込まれるケースも多く発生しています。リスクの顕在化による損失は、補償や賠償等の負担をとまうだけでなく、信用の失墜がその後の企業経営に大きな影響を及ぼします。

事業活動が破綻する事態に陥らないよう、当社はトラブルを未然に防ぎ、リスクを回避する対策を日々徹底して行うことで、ステークホルダーとの信頼関係を高めていきます。

■ リスク管理体制

当社では、不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定・分類した形でリスク管理規程を整備するとともに、社長を委員長とするリスクマネジメント委員

会を設置。リスク全般の把握、対応策の協議及びリスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令の徹底等を行う危機管理体制を整備しています。

さらに、経営企画部リスクマネジメント室を設置し、全社的なリスクマネジメントの推進を図ってまいりましたが、連結レベルでのリスク管理体制強化のため、2013年1月に統合リスク管理部に改組し、より多角的にリスク管理体制の強化を行っています。

また、定量的なアプローチでのリスクマネジメントも実施しており、信用リスク・金利リスクなど各種リスクを統一的な尺度で測り、計測された各種リスク量を合算して、経営体力と対比し、その結果から、バランスシートの健全性が維持されていることの確認を行っています。

■ BCP策定

2011年10月にはBCP(Business Continuity Plan:事業継続計画)を策定し、2013年1月に第三版を発行しました。当社は大規模震災等が発生した場合には、事業継続および早期復旧を目指し、下記の基本方針にもとづき業務に取り組みます。

目的	実行指針
従業員の安全確保	従業員の安全確保を最優先とし、安否状況の確認および対応策を実施する。 また、二次災害の防止に努める。
取引先の安全確保	業務継続に必要な体制を整備し、災害発生後速やかに復旧活動を行い、取引先への影響を最小限にとどめる。
従業員の雇用維持	災害発生後、速やかに復旧対応を行い、事業を継続し、事業規模を維持する。

■ 「SMBC事業継続評価融資」によるBCPの外部評価

リース会社としては本邦初の取り組みとして、株式会社三井住友銀行(SMBC)と、「SMBC事業継続評価融資」による資金調達契約を結びました。

有事の際に金融支援が受けられる仕組みであると同時に、当社の事業継続計画について外部評価機関から一定の評価を得られたという点で、意義のあることと考えています。

当社は東日本大震災を契機に、経営の最重要課題のひとつとしてBCP及びそれを運用・向上させる仕組みの強化に取り組んできました。

本件により、今後の更なる体制整備につなげていきます。

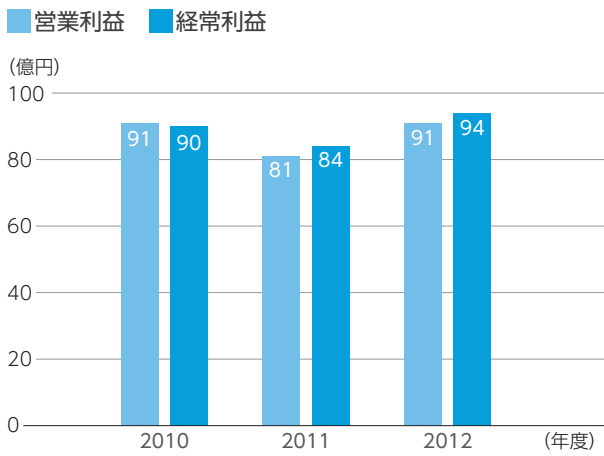
※SMBC事業継続評価融資

SMBCが、事業継続の分野で豊富なコンサルティング経験を持つ株式会社インターリスク総研と共同で開発した独自の評価基準により、企業のBCP等の構築・運用状況について審査し、その結果に応じて行う融資のしくみ。

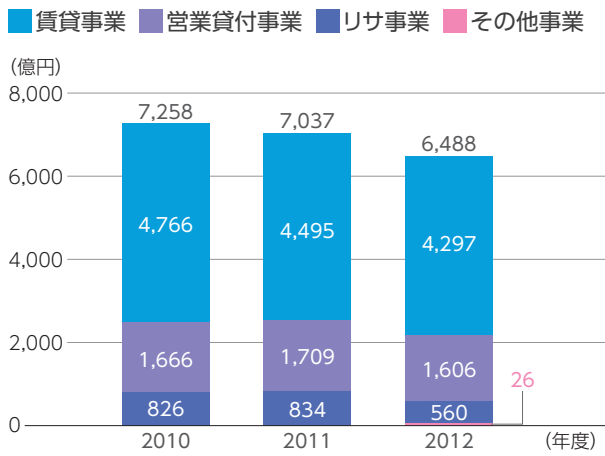
会社概要

商号	NECキャピタルソリューション株式会社(NEC Capital Solutions Limited)
本社所在地	〒108-0014 東京都港区芝五丁目29番11号(NEC住生ビル)
創業	1978年11月30日
資本金	払込資本金 37億7,688万円
代表者	代表取締役社長 安中 正弘
従業員数	513名(2013年3月末時点)
事業内容	情報処理機器、通信機器、事務用機器、 産業用機械設備その他各種機器・設備等のリース 割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等
主要関係会社	株式会社リサ・パートナーズ キャピテック株式会社 リブートテクノロジーサービス株式会社

営業利益・経常利益(連結)



営業資産残高(連結)



編集方針・対象範囲

■ 編集方針

NECキャピタルソリューションはweb版と冊子版、2つの「CSRレポート」を発行しています。冊子読者の皆様にも2012年度のCSR活動とその成果を詳細にお伝えできるよう、冊子版の掲載情報充実を図りました。なお、web版には、冊子版の紙面の都合上掲載されていない情報が多数掲載されています。

URL <http://www.necap.co.jp/csr/>

■ 対象範囲

対象組織:NECキャピタルソリューショングループ

対象期間:データは2012年4月1日～2013年3月31日の実績(活動については直近のものを含みます)

CSR報告の基本的な考え方

